

令和 2 年度  
都留市簡易水道事業決算報告書

都留市上下水道課



## 目 次

### 決算書類

令和2年度都留市簡易水道事業決算報告書	1頁
令和2年度都留市簡易水道事業会計損益計算書	3頁
令和2年度都留市簡易水道事業剰余金計算書	5頁
令和2年度都留市簡易水道事業剰余金処分計算書(案)	5頁
令和2年度都留市簡易水道事業会計貸借対照表	6頁
注記	9頁

### 決算付属書類

令和2年度都留市簡易水道事業報告書	11頁
令和2年度都留市簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書	18頁
令和2年度都留市簡易水道事業収益費用明細書	19頁
令和2年度都留市簡易水道事業資本的収支明細書	22頁
固定資産明細書	24頁
企業債明細書	25頁



令和2年度 都留市簡易水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・税込)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考  (うち、仮受消費税及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 簡易水道事業収益	327,777,000	0	327,777,000	0	327,777,000	323,347,458	△ 4,429,542	20,357,728
第1項 営業収益	222,028,000	0	222,028,000	0	222,028,000	222,418,860	390,860	20,022,063
第2項 営業外収益	105,749,000	0	105,749,000	0	105,749,000	100,928,598	△ 4,820,402	335,665
第3項 特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0

支 出

(単位：円・税込)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考  (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用額増減	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
第1款 簡易水道事業費用	305,596,000	0	0	0	0	305,596,000	0	305,596,000	284,105,732	0	21,490,268	9,410,985
第1項 営業費用	268,479,000	0	0	△ 4,429,129	0	264,049,871	0	264,049,871	243,658,806	0	20,391,065	9,410,985
第2項 営業外費用	24,779,000	0	0	4,429,129	0	29,208,129	0	29,208,129	29,208,129	0	0	0
第3項 特別損失	11,338,000	0	0	0	0	11,338,000	0	11,338,000	11,238,797	0	99,203	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・税込)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考  (うち、仮受消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	139,265,000	0	139,265,000	0	0	139,265,000	46,261,675	△ 93,003,325	0
第1項 企業債	29,200,000	0	29,200,000	0	0	29,200,000	27,700,000	△ 1,500,000	0
第2項 他会計負担金	110,065,000	0	110,065,000	0	0	110,065,000	18,561,675	△ 91,503,325	0
第3項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0

支 出

(単位：円・税込)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考  (うち、仮払 消費税及び 地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	流用額増減	小 計	地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	230,280,000	0	0	230,280,000	0	0	230,280,000	125,016,519	0	0	0	105,263,481	4,143,024
第1項 建設改良費	154,857,000	0	0	154,857,000	0	0	154,857,000	49,593,927	0	0	0	105,263,073	4,143,024
第2項 企業債償還金	75,423,000	0	0	75,423,000	0	0	75,423,000	75,422,592	0	0	0	408	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額78,754,844円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,498,679円及び引継金75,256,165円で補填した。

# 令和2年度 都留市簡易水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円・税抜)

1 営業収益			
(1) 給水収益	201,501,597		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	895,200	202,396,797	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	31,127,900		
(2) 配水及び給水費	42,890,759		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	47,439,650		
(5) 減価償却費	112,789,512		
(6) 資産減耗費	0		
(7) その他営業費用	0	234,247,821	
営業損失			31,851,024
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	744		
(2) 他会計補助金	0		
(3) 他会計負担金	43,808,446		
(4) 長期前受金戻入	52,191,518		
(5) 雑収益	4,592,225	100,592,933	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費

21,644,129

(2) 雑支出

115,936

21,760,065

78,832,868

経常利益

46,981,844

5 特別利益

(1) 固定資産売却益

0

(2) 過年度損益修正益

0

(3) その他特別利益

0

0

6 特別損失

(1) 固定資産売却損

0

(2) 過年度損益修正損

0

(3) その他特別損失

11,238,797

11,238,797

△ 11,238,797

当年度純利益

35,743,047

前年度繰越利益剰余金

0

その他未処分利益剰余金変動額

0

当年度未処分利益剰余金

35,743,047

令和2年度 都留市簡易水道事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：円・税抜)

区 分	資本金	剰 余 金							利 益 剰 余 金					資本合計		
		資 本 剰 余 金							利 益 剰 余 金							
		再評価 積立金	受贈財産 評価額	負担金	寄付金	補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債 積立金	利益 積立金	建設改良 積立金	庁舎建設 積立金	未処分利益 剰余金		利益剰余金 合計	
前年度末残高	108,663,139	0	2,125,073			1,778,181		3,903,254							0	112,566,393
前年度処分額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ								0								0
減債積立金の積立								0								0
利益積立金の積立								0								0
建設改良積立金の積立								0								0
庁舎建設積立金の積立								0								0
処分後残高	108,663,139	0	2,125,073	0	0	1,778,181	0	3,903,254	0	0	0	0	0	0	0	112,566,393
(繰越利益剰余金)																
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,743,047	35,743,047	35,743,047
一般会計出資金の受入れ								0								0
資本剰余金の受入れ								0								0
資本剰余金の取崩し								0								0
減債積立金の取崩し								0								0
利益積立金の取崩し								0								0
建設改良積立金の取崩し								0								0
庁舎建設積立金の取崩し								0								0
当年度純利益								0						35,743,047	35,743,047	35,743,047
当年度末残高	108,663,139	0	2,125,073	0	0	1,778,181	0	3,903,254	0	0	0	0	0	35,743,047	35,743,047	148,309,440
(当年度未処分利益剰余金)																

令和2年度 都留市簡易水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位：円・税抜)

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金 合 計	未 処 分 利 益 剰 余 金
当年度末残高	108,663,139	3,903,254	35,743,047
議会の議決による処分額	0	0	△ 3,720,000
資本金への組入れ			
減債積立金の積立			△ 186,000
利益積立金の積立			△ 186,000
建設改良積立金の積立			△ 3,348,000
庁舎建設積立金の積立			0
処分後残高	108,663,139	3,903,254	(繰越利益剰余金) 32,023,047

令和2年度 都留市簡易水道事業貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位：円・税抜)

		資産の部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		3,903,254
	ロ 建物	30,371,323	
	減価償却累計額	△ 2,369,568	28,001,755
	ハ 構築物	2,642,730,275	
	減価償却累計額	△ 100,296,855	2,542,433,420
	ニ 機械及び装置	41,266,869	
	減価償却累計額	△ 10,123,089	31,143,780
	ホ 車両及び運搬具	0	
	減価償却累計額	0	0
	ヘ 工具器具及び備品	0	
	減価償却累計額	0	0
	ト 建設仮勘定		0
	有形固定資産合計		2,605,482,209
	(2) 無形固定資産		0
	無形固定資産合計		0
	固定資産合計		2,605,482,209

2 流動資産

(1) 現金預金		119,806,533	
(2) 未収金	31,035,786		
貸倒引当金	△ 68,010	30,967,776	
(3) 貯蔵品		6,590,917	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			157,365,226
資産合計			2,762,847,435

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,382,426,301		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		1,382,426,301	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	4,197,000		
引当金合計		4,197,000	
固定負債合計			1,386,623,301

4 流動負債

(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	76,826,393		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		76,826,393	
(3) 未払金		45,935,115	
(4) 預り金		60,000	
(5) 引当金			
イ 賞与等引当金	923,000		
ロ 修繕引当金	0		
ハ その他引当金	0		
引当金合計		923,000	
(6) その他流動負債		0	
流動負債合計			123,744,508

5 繰延収益

- (1) 長期前受金
- (2) 長期前受金収益化累計額
- 繰延収益合計
- 負債合計

1,156,361,704

△ 52,191,518

1,104,170,186

2,614,537,995

資本の部

6 資本金

108,663,139

7 剰余金

(1) 資本剰余金

- イ 再評価積立金
- ロ 受贈財産評価額
- ハ 負担金
- ニ 寄付金
- ホ 補助金
- ヘ その他資本剰余金
- 資本剰余金合計

0

2,125,073

0

0

1,778,181

0

3,903,254

(2) 利益剰余金

- イ 減債積立金
- ロ 利益積立金
- ハ 建設改良積立金
- ニ 庁舎建設積立金
- ホ 当年度未処分利益剰余金
- 利益剰余金合計

0

0

0

0

35,743,047

35,743,047

剰余金合計

39,646,301

資本合計

148,309,440

負債資本合計

2,762,847,435

## 注 記

### I 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法は、定額法による。

・主な耐用年数

建物	15年	～	50年
構築物	8年	～	50年
機械及び装置	5年	～	20年
車両運搬具	3年	～	6年
器具及び備品	4年	～	10年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、簡便法により算出した当年度の末日における退職手当の要支給額に勤続年数分の在籍年数を乗じて得た額を計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式による。

II キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当事項なし

III 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担金

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 358,976千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

法適用初年度につき該当なし。

(2) 貸倒引当金の取崩し

法適用初年度につき該当なし

(3) 退職給付引当金の取崩し

法適用初年度につき該当なし

## 令和2年度 都留市簡易水道事業報告書

### 1 概要

#### (1) 総括事項

本市の簡易水道事業は、市内11施設の市営簡易水道を経営し、安全で安心な水道水の供給に努めています。

しかしながら、少子化に伴う人口減少や節水意識の高まり、節水家電等の普及により水需要が減少傾向にある一方、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大等により簡易水道事業を取り巻く経営状況は厳しさを増しています。こうした中、中長期的な視野に立ち、徹底した効率化と経営健全を目的に平成30年度から令和9年度の10年間を計画期間とする「都留市水道事業経営戦略」を平成29年度に策定し、上水道事業と連携した改革や効率的な運営の推進に取り組むとともに、将来にわたって安定したサービスを提供するため、令和2年4月より地方公営企業法の一部を適用した公営企業会計に移行しました。

地方公営企業会計を導入したことにより得られる損益情報やストック情報を基礎とした経営状況を踏まえ、的確な経営改善を行い、サービスの質と効率性を向上させていきます。

#### イ 業務状況

令和2年度末における給水人口は11,855人、給水世帯数は4,954戸であり、前年度に比べ給水人口で119人の減、給水世帯数で34戸の増となりました。

給水状況につきましては、総配水量2,548,941 $\text{m}^3$ （前年度比50,605 $\text{m}^3$ 増）、有収水量1,641,381 $\text{m}^3$ （前年度比17,996 $\text{m}^3$ 減）であり、有収率は、前年度比2.02%減の64.39%となりました。

#### ロ 建設改良

簡易水道施設の維持管理のため、工事請負費37,970,000円を投じ、施設の整備、更新等を行いました。

#### ハ 経理状況

令和2年度の収益的収支につきましては、収入323,347,458円（うち、消費税及び地方消費税20,357,728円）、支出284,105,732円（うち、消費税及び地方消費税9,410,985円）となりました。

この結果、35,743,047円の純利益を計上しました。

また、資本的収支につきましては、収入46,261,675円、支出125,016,519円（うち、消費税及び地方消費税4,143,024円）であり、資本的収入が資本的支出に対して不足する額78,754,844円につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的支出調整額3,498,679円及び引継金75,256,165円で補てんしました。



## (5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

## 2 工事

## 建設工事等の概況

(単位：円・税込)

工事名	工事場所	工事概要	工事費	着工年月日	竣工年月日	施工業者
横畑加畑下大幡線配水管布設替工事	平栗地内	施工延長 L=70m 配水管布設 HIVP φ100 L=70m HIVP φ75 L=2.0 給水管装置PP φ20 2箇所 仕切弁設置 φ100 1基 割T字管設置 φ100×75 1基 φ150×75 1基 不断水仕切弁設置 φ150 1基 地上式単口消火栓設備 1基	7,111,500円	令和2年9月3日	令和2年12月8日	宝栄設備
梨木馬場線外1路線送・配水管布設工事	朝日馬場地内	施工延長 L=120m 配水管布設PPEF φ150 L=120m HIVP φ100 L=3.0 φ150 L=1.0m 送水管布設PPEF φ150 L=120m 割T字管設置 φ150×φ100 N=1基 EF受挿しソフトシール弁 φ150 N=1基	10,574,300円	令和2年10月30日	令和3年2月26日	(株)朝日設備工業所
下溝線配水管布設替工事	桂町地内	施工延長 L=135m 配水管布設DIP-GX φ200 L=135m φ75 L=19m HIVP φ75 L=2m 仕切弁設置 φ200 5基 φ75 4基	14,201,000円	令和2年9月29日	令和3年3月22日	(有)佐藤商店
古渡団地入口線配水管布設工事	鹿留地内	施工延長 L=120m 配水管布設HIVP φ100 L=119.5m φ75 L=0.5m 仕切弁設置 φ100 2基 排泥管設置(再利用)1箇所	4,972,000円	令和2年8月3日	令和2年10月30日	天野設備
横畑加畑下大幡線舗装復旧工事	大幡地内	施工延長 L=87m 表層 t=0.05 A=394.5㎡ 不陸整正 t=0.03 A=234㎡ 上層路盤工 t=0.10 A=160.1㎡ 不陸整正 補足材なし A=160.1㎡	2,532,200円	令和2年5月28日	令和2年7月14日	天野組土建(株)
金井環状線舗装復旧工事	中津森地内	施工延長 L=120m 表層 t=0.05 A=344㎡ 上層路盤 t=0.10 A=190㎡ 不陸整正 t=0.03 A=145㎡ 不陸整正 補足材なし A=190㎡	2,376,000円	令和2年7月16日	令和2年9月11日	天野組土建(株)

3 業 務

(1) 業務量

区分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	増 減 率
年度末簡水区域人口 A (人)	11,884	—	—	—
年度末給水人口 B (人)	11,855	—	—	—
計画給水人口 (人)	14,988	—	—	—
普及率 (B/A) (%)	99.75	—	—	—
年度末簡水区域世帯数 (戸)	4,954	—	—	—
年度末給水栓数 (個)	4,923	—	—	—
年間配水量 (m <sup>3</sup> )	2,548,941	—	—	—
1月平均 (m <sup>3</sup> )	212,412	—	—	—
1日平均 (m <sup>3</sup> )	6,983	—	—	—
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,641,381	—	—	—
1月平均 (m <sup>3</sup> )	136,782	—	—	—
1日平均 (m <sup>3</sup> )	4,497	—	—	—
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	8,849	—	—	—
有収率 (%)	64.39	—	—	—

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給 水 収 益} \quad 201,501,597 \quad \text{円}}{\text{有 収 水 量} \quad 1,641,381 \quad \text{m}^3} = 122\text{円}76\text{銭}/\text{m}^3$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総 費 用} \quad 256,007,886 \quad \text{円} \quad - \quad (\text{受託工事費}0\text{円}+\text{材料売却原価}0\text{円}) \quad - \quad \text{長期前受金戻入}52,191,518\text{円}}{\text{有 収 水 量} \quad 1,641,381 \quad \text{m}^3} = 124\text{円}17\text{銭}/\text{m}^3$$

※給水原価は、総務省の給水原価等算出方法による。

## (2) 事業収入に関する事項

(単位：円・税抜)

事 項	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営業収益	202,396,797	66.80%	—	—	—	—
給水収益	201,501,597	66.50%	—	—	—	—
受託工事収益	0	0.00%	—	—	—	—
その他営業収益	895,200	0.30%	—	—	—	—
営業外収益	100,592,933	33.21%	—	—	—	—
受取利息及び配当金	744	0.00%	—	—	—	—
他会計補助金	0	0.00%	—	—	—	—
他会計負担金	43,808,446	14.46%	—	—	—	—
長期前受金戻入	52,191,518	17.23%	—	—	—	—
雑収益	4,592,225	1.52%	—	—	—	—
特別利益	0	0.00%	—	—	—	—
固定資産売却益	0	0.00%	—	—	—	—
過年度損益修正益	0	0.00%	—	—	—	—
その他特別利益	0	0.00%	—	—	—	—
合 計	302,989,730	100.0%	—	—	—	—

(3) 事業費用に関する事項

(単位：円・税抜)

事 項	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営業費用	234,247,821	87.65%	—	—	—	—
原水及び浄水費	31,127,900	11.65%	—	—	—	—
配水及び給水費	42,890,759	16.05%	—	—	—	—
受託工事費	0	0.00%	—	—	—	—
総係費	47,439,650	17.75%	—	—	—	—
減価償却費	112,789,512	42.20%	—	—	—	—
資産減耗費	0	0.00%	—	—	—	—
その他営業費用	0	0.00%	—	—	—	—
営業外費用	21,760,065	8.14%	—	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	21,644,129	8.10%	—	—	—	—
消費税及び地方消費税	0	0.00%	—	—	—	—
雑支出	115,936	0.04%	—	—	—	—
特別損失	11,238,797	4.21%	—	—	—	—
固定資産売却損	0	0.00%	—	—	—	—
過年度損益修正損	0	0.00%	—	—	—	—
その他特別損失	11,238,797	4.21%	—	—	—	—
合 計	267,246,683	100.0%	—	—	—	—

(4) その他主要な事項

イ 当年度分簡易水道使用料収納状況

(単位：円・税込)

種別	件数	調定額	収入済額	未収入済額	収納率
簡易水道使用料（当年度分）	29,586件	221,590,580	216,851,520	4,739,060	97.86%

ロ 過年度簡易水道使用料収納状況

種別	件数	調定額	収入済額	未収入済額	収納率
簡易水道使用料（過年度分）	663件	3,927,970	3,026,050	901,920	77.04%

#### 4 会計

##### (1) 重要契約の要旨

(単位：円・税込)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約の相手方
令和2年4月1日	1件90/円	検針業務委託	簡水エリア検針員 7名
令和2年4月1日	3,000/月	水質検査業務委託	簡水エリア検査者 15名
令和2年4月1日	208,329	水道料金システム及び公営企業会計システム運用保守業務（簡易水道事業分）	(株)電算
令和2年4月6日	627,000	都留市簡易水道事業地方公営企業会計支援業務委託	OAG税理士法人
令和2年4月7日	5,849,250	水道法に基づく飲料水水質検査業務委託	(株)環境計量センター
令和2年5月13日	1,870,000	令和2年度都留市上下水道情報管理システム関連業務委託（簡易水道事業分）	オリジナル設計(株)
令和2年6月29日	6,600,000	都留市水道施設整備基本計画（第11次）策定及び水道ビジョン見直し業務委託	オリジナル設計(株)
令和2年7月1日	495,000	簡易水道区域漏水探索業務委託	フジテコム(株)

##### (2) 企業債の概況

事業名	前年度末残高	本年度		当年度末残高
		借入金	償還高	
簡易水道事業債	1,472,700,136	27,700,000	74,297,692	1,426,102,444
公営企業適用債	34,275,150	0	1,124,900	33,150,250
合計	1,506,975,286	27,700,000	75,422,592	1,459,252,694

##### (3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

#### 5 その他

##### (1) 他会計負担金の使途について

###### イ 収益的収支

一般会計からの負担金43,808,446円は、次の項目に充当しました。

- ・営業外費用の企業債利息に21,644,129円
- ・固定資産減価償却に22,164,317円

###### ロ 資本的収支

一般会計からの負担金9,234,200円及び他会計負担金9,327,475円は、次の項目に充当しました。

- ・建設改良費の工事請負費に9,618,675円
- ・企業債償還金に8,943,000円

令和2年度 都留市簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	35,743,047	有形固定資産の取得による支出	△ 45,450,903
減価償却費	112,789,512	無形固定資産の取得による支出	0
減損損失	0	有形固定資産の売却による収入	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68,010	無形固定資産の売却による収入	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,197,000	補助金等による収入	0
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	923,000	負担金等による収入	17,917,330
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	<u>△ 27,533,573</u>
その他引当金の増減額 (△は減少)	0		
長期前受金戻入額	△ 52,191,518	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
受取利息及び受取配当金	△ 744	企業債による収入	27,700,000
支払利息	21,644,129	企業債償還による支出	△ 75,422,592
資産減耗費	0	財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	<u>△ 47,722,592</u>
固定資産売却損益 (△は増)	0		
貯蔵品の増減額 (△は増加)	0	資金増加 (減少) 額 (A+B+C)	41,385,500
未収金の増減額 (△は増加)	△ 17,946,440	資金期首残高	<u>78,421,033</u>
未払金の増減額 (△は減少)	35,089,794	資金期末残高	<u><u>119,806,533</u></u>
預り金の増減額 (△は増加)	△ 2,030,740		
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0		
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0		
《 小 計 》	<u>138,285,050</u>		
利息及び配当金の受取額	744		
利息の支払い額	△ 21,644,129		
営業活動によるキャッシュ・フロー (A)	<u>116,641,665</u>		

令和2年度 都留市簡易水道事業収益費用明細書

(収益的収入及び支出)

収入

(単位：円・税抜)

款	項	目	節	金額	備考
1	簡易水道事業収益			302,989,730	
	1	営業収益		202,396,797	
		1	給水収益	201,501,597	
			1 水道使用料	201,501,597	
		2	受託工事収益	0	
			1 修繕工事収益	0	
		3	その他営業収益	895,200	
			2 手数料	895,200	設計、工事検査、開閉栓、証明書、配管図交付等に係る手数料
	2	営業外収益		100,592,933	
		1	受取利息及び配当金	744	
			1 預金利息	744	
		2	他会計補助金	0	
			1 他会計補助金	0	
		3	他会計負担金	43,808,446	
			1 他会計負担金	43,808,446	一般会計からの繰入金、下水道使用料徴収業務委託料等
		4	長期前受金戻入	52,191,518	
			2 受贈財産評価額戻入	9,874,799	
			3 負担金戻入	5,968,838	
			5 補助金戻入	36,347,881	
		5	雑収益	4,592,225	
			1 加入負担金	1,820,000	
			2 賃借料	34,500	電柱占有料
			3 その他雑収益	2,737,725	滅菌薬品売却、水質検査委託料等
	3	特別利益		0	
		1	固定資産売却益	0	
			1 固定資産売却益	0	
		2	過年度損益修正益	0	
			1 過年度損益修正益	0	
		3	その他特別利益	0	
			1 その他特別損益	0	

支 出

(単位：円・税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
1	簡易水道事業費用			267,246,683	
	1	営業費用		234,247,821	
		1	原水及び浄水費	31,127,900	
			1 給料	2,562,300	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額2,563,000円
			2 手当	2,019,924	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額2,294,000円
			3 賞与引当金繰入額	284,000	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額 284,000円
			6 法定福利費	862,168	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額1,000,000円
			10 被服費	8,179	
			11 備用品費	0	
			17 委託料	2,517,646	水質検査の経費
			19 賃借料	90,704	水源用地地借料等
			20 修繕費	3,948,681	水源地のタンク、通報装置、流量計、水位計等
			24 動力費	18,834,298	ポンプ施設電気料等
			30 厚生費	0	
		2	配水及び給水費	42,890,759	
			11 備用品費	1,166,747	
			15 通信運搬費	1,011,437	
			17 委託料	5,498,513	浄水水質検査委託料、漏水探索業務委託料等
			18 手数料	144,364	アスファルト廃材手数料等
			19 賃借料	528,150	プリンター、システムリース等
			20 修繕費	29,642,424	量水器交換修繕費
			23 路面復旧費	237,450	
			26 材料費	4,539,834	簡易水道施設修繕・整備に伴う配水管材料費
			34 保険料	121,840	賠償責任保険料
		3	受託工事費	0	
			26 材料費	0	
		4	総係費	47,439,650	
			1 給料	3,079,800	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額 3,079,800円
			2 手当	2,725,899	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額2,729,055円
			3 賞与引当金繰入額	337,000	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額 337,000円
			5 報酬	3,227,064	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額3,791,000円
			6 法定福利費	1,737,988	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額1,998,000円
			7 旅費	102,674	講習会参加旅費

		8 退職給付費	197,000	
		10 被服費	16,364	
		11 備用品費	129,449	
		12 燃料費	434,247	ガソリン代、灯油代
		14 印刷製本費	243,680	納入通知書、検針用ロール紙、窓あき封筒、口座振替依頼書等
		15 通信運搬費	539,780	
		17 委託料	10,859,206	システム関連業務、保守業務
		18 手数料	20	金融機関窓口手数料
		19 賃借料	13,727,937	上水事業への給水使用料等
		20 修繕費	137,660	公用車車検代
		30 厚生費	19,608	市共済会負担金
		33 負担金	9,574,039	山梨県簡易水道組合参加負担金等
		34 保険料	164,335	災害保険等の経費
		40 貸倒引当金繰入額	126,000	貸倒引当金繰入額等
		45 雑費	59,900	公用車従量税印紙等
	5	減価償却費	112,789,512	
		1 有形固定資産減価償却費	112,789,512	
	6	資産減耗費	0	
		1 固定資産減耗費	0	
	7	その他営業費用	0	
		1 その他営業費用	0	
	2	営業外費用	21,760,065	
		1 支払利息	21,644,129	
		1 企業債利息	21,644,129	
		2 消費税及び地方消費税	0	
		1 消費税及び地方消費税	0	
		3 雑支出	115,936	
		1 雑支出	115,936	控除対象外消費税
	3	特別損失	11,238,797	
		1 固定資産売却損	0	
		1 固定資産売却損	0	
		2 過年度損益修正損	0	
		1 過年度損益修正損	0	
		3 その他特別損失	11,238,797	
		1 その他特別損失	11,238,797	令和2年度退職手当負担金等（簡水分）

令和2年度 都留市簡易水道事業資本的収支明細書

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位：円・税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
1	資本的収入			46,261,675	
	1	企業債		27,700,000	
		1	企業債	27,700,000	
			1 企業債	27,700,000	建設改良費に係る企業債
	2	他会計負担金		18,561,675	
		1	他会計負担金	18,561,675	
			1 他会計負担金	18,561,675	一般会計からの繰入金
	3	固定資産売却代金		0	
		1	土地売却代金	0	
			1 土地売却代金	0	
		2	車両運搬具	0	
			1 車両運搬具	0	

## 支 出

(単位：円・税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
1	資本的支出			120,873,495	
	1	建設改良費		45,450,903	
		1	原水及び浄水工事費	4,080,002	
			1 給料	2,201,400	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額2,609,000円
			2 手当	977,981	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額1,167,000円
			3 賞与引当金繰入額	302,000	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額 302,000円
			6 法定福利費	590,515	議会の議決を経なければ流用することのできない経費 予算額 789,000円
			10 被服費	8,106	
			30 厚生費	0	
		2	配水施設改良費	38,879,091	
			17 委託料	0	
			33 会費負担金	909,091	市建設課への補償復旧負担金
			35 工事請負費	37,970,000	
		3	量水器費	2,491,810	
			1 量水器費	2,491,810	量水器購入
		4	固定資産購入費	0	
			1 固定資産購入費	0	
	2	企業債償還金		75,422,592	
		1	企業債償還金	75,422,592	
			1 償還金	75,422,592	

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円・税抜)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土地	3,903,254	0	0	3,903,254	—	—	—	3,903,254	
建物	30,371,323	0	0	30,371,323	2,369,568	0	2,369,568	28,001,755	
構築物	2,599,771,182	42,959,093	0	2,642,730,275	100,296,855	0	100,296,855	2,542,433,420	
機械及び装置	38,775,059	2,491,810	0	41,266,869	10,123,089	0	10,123,089	31,143,780	
車両及び運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	
工具器具及び備品	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	2,672,820,818	45,450,903	0	2,718,271,721	112,789,512	0	112,789,512	2,605,482,209	

## 企業債明細書

(単位：円)

種 類	借入先	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	年利率	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
簡易水道事業債	資金運用部（年金以外）	平成 6年 3月23日	31,300,000	1,676,139	25,891,978	5,408,022	3.65%	令和 6年 3月 1日
簡易水道事業債	資金運用部（年金還元資金）	平成 7年 5月26日	4,500,000	235,216	3,464,083	1,035,917	3.85%	令和 7年 3月25日
簡易水道事業債	資金運用部（年金以外）	平成 8年 5月27日	7,400,000	363,937	5,384,351	2,015,649	3.40%	令和 8年 3月25日
簡易水道事業債	資金運用部（年金以外）	平成 9年 5月26日	9,000,000	413,149	6,283,895	2,716,105	2.60%	令和 9年 3月25日
簡易水道事業債	資金運用部（年金以外）	平成10年 7月31日	74,300,000	3,223,597	50,042,451	24,257,549	1.80%	令和10年 3月25日
簡易水道事業債	資金運用部（年金還元資金）	平成11年10月29日	289,700,000	12,266,548	175,514,142	114,185,858	1.90%	令和11年 9月25日
簡易水道事業債	資金運用部（年金以外）	平成12年11月20日	163,500,000	6,813,068	91,156,052	72,343,948	2.10%	令和12年 9月25日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成13年 5月25日	67,700,000	2,777,327	37,350,776	30,349,224	1.60%	令和13年 3月25日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成14年 5月20日	30,000,000	1,345,556	16,605,363	13,394,637	2.00%	令和12年 3月20日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成14年 5月27日	72,600,000	2,931,923	35,962,289	36,637,711	2.10%	令和14年 3月25日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成14年 5月27日	10,000,000	403,846	4,953,483	5,046,517	2.10%	令和14年 3月25日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成15年 5月20日	5,100,000	223,473	2,738,277	2,361,723	1.00%	令和13年 3月20日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成15年 5月20日	12,400,000	543,345	6,657,771	5,742,229	1.00%	令和13年 3月20日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成15年 5月26日	33,900,000	1,353,162	16,677,799	17,222,201	0.90%	令和15年 3月25日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成16年 5月20日	20,300,000	874,191	9,375,986	10,924,014	2.10%	令和14年 3月20日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成16年 5月20日	7,600,000	327,284	3,510,222	4,089,778	2.10%	令和14年 3月20日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成16年 5月27日	49,000,000	1,897,872	20,355,287	28,644,713	2.10%	令和16年 3月25日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成17年 5月17日	24,300,000	1,026,735	10,244,646	14,055,354	2.00%	令和15年 3月20日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成17年 5月17日	9,100,000	384,498	3,836,474	5,263,526	2.00%	令和15年 3月20日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成17年 5月27日	58,300,000	2,218,096	22,131,911	36,168,089	2.00%	令和17年 3月25日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成18年 5月29日	44,800,000	1,650,643	14,924,402	29,875,598	2.30%	令和18年 3月25日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成18年 5月30日	28,100,000	1,153,798	10,432,134	17,667,866	2.30%	令和16年 3月20日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成18年 5月30日	8,100,000	332,589	3,007,127	5,092,873	2.30%	令和16年 3月20日

簡易水道事業債	財政融資資金	平成19年 5月24日	40,000,000	1,455,166	12,064,138	27,935,862	2.10%	令和19年 3月25日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成19年 5月30日	25,100,000	1,015,234	8,416,855	16,683,145	2.10%	令和17年 3月20日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成19年 5月30日	7,200,000	291,223	2,414,398	4,785,602	2.10%	令和17年 3月20日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成20年 5月27日	41,700,000	1,476,700	10,956,448	30,743,552	2.20%	令和20年 3月25日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成20年 5月29日	26,000,000	1,024,878	7,604,129	18,395,871	2.20%	令和18年 3月20日
簡易水道事業債	公営企業金融機構	平成20年 5月29日	7,500,000	295,637	2,193,498	5,306,502	2.20%	令和18年 3月20日
簡易水道事業債	地方公共団体金融機構	平成21年 5月28日	19,000,000	737,057	4,850,204	14,149,796	2.10%	令和19年 3月20日
簡易水道事業債	地方公共団体金融機構	平成21年 5月28日	7,300,000	283,185	1,863,501	5,436,499	2.10%	令和19年 3月20日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成21年12月22日	42,500,000	1,489,486	9,196,697	33,303,303	1.90%	令和21年 9月25日
簡易水道事業債	地方公共団体金融機構	平成21年12月24日	4,900,000	190,497	1,176,206	3,723,794	1.90%	令和19年 9月20日
簡易水道事業債	地方公共団体金融機構	平成22年 5月26日	7,100,000	244,543	1,396,854	5,703,146	2.00%	令和22年 3月20日
簡易水道事業債	地方公共団体金融機構	平成22年 5月26日	21,700,000	747,408	4,269,264	17,430,736	2.00%	令和22年 3月20日
簡易水道事業債	クレイソ農業協同組合	平成23年 3月18日	87,500,000	9,168,072	87,500,000	0	1.05%	令和 3年 3月25日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成23年 3月25日	39,500,000	1,345,630	6,480,753	33,019,247	1.90%	令和23年 3月 1日
簡易水道事業債	地方公共団体金融機構	平成23年 3月30日	3,300,000	112,419	541,430	2,758,570	1.90%	令和23年 3月20日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成23年 5月26日	38,100,000	1,309,503	6,319,042	31,780,958	1.80%	令和23年 3月25日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成23年 5月26日	4,200,000	144,354	696,587	3,503,413	1.80%	令和23年 3月25日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成24年 5月28日	55,300,000	1,903,845	7,436,676	47,863,324	1.60%	令和24年 3月25日
簡易水道事業債	山梨中央銀行	平成25年 3月25日	11,700,000	1,300,000	10,400,000	1,300,000	0.39%	令和 4年 3月25日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成25年 5月28日	67,100,000	2,322,724	6,872,078	60,227,922	1.40%	令和25年 3月25日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成26年 5月27日	51,800,000	1,768,259	3,512,019	48,287,981	1.40%	令和26年 3月25日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成27年 5月26日	35,800,000	1,235,880	1,235,880	34,564,120	1.20%	令和27年 3月25日
公営企業適用債	都留信用組合	平成28年 5月25日	4,500,000	562,400	1,406,000	3,094,000	0.17%	令和 8年 5月25日
簡易水道事業債	地方公共団体金融機構	平成28年 5月26日	69,600,000			69,600,000	0.20%	令和28年 3月20日
簡易水道事業債	財政融資資金	平成29年 3月27日	336,000,000			336,000,000	0.80%	令和39年 3月 1日
公営企業適用債	山梨中央銀行	平成29年 5月25日	4,500,000	562,500	843,750	3,656,250	0.23%	令和 9年 5月25日
簡易水道事業債	地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	20,000,000			20,000,000	0.60%	令和30年 3月20日
簡易水道事業債	地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	20,000,000			20,000,000	0.50%	令和31年 3月20日
公営企業適用債	山梨中央銀行	令和 2年 3月26日	26,400,000			26,400,000	0.26%	令和 7年 3月25日
簡易水道事業債	地方公共団体金融機構	令和 2年 3月30日	21,400,000			21,400,000	0.30%	令和32年 3月20日
簡易水道事業債	地方公共団体金融機構	令和 3年 3月30日	27,700,000			27,700,000	0.50%	令和33年 3月20日
合 計			2,235,400,000	75,422,592	776,147,306	1,459,252,694		